平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場会社名　株式会社 トーメンエレクトロニクス　　上場取引所　東
コード番号　7558　URL　http://www.tomen-ele.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）磯野　央幸
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長　（氏名）寺西　豊史　TEL 03-5462-9666
四半期報告書提出予定日　平成25年11月13日　配当支払開始予定日　平成25年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	79,231	6.3	1,014	28.7	819	△17.3	506	△50.2
25年3月期第2四半期	74,513	—	788	—	991	—	1,016	—

（注）包括利益　26年3月期第2四半期　1,254百万円　（13.2%）　25年3月期第2四半期　1,108百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	31.31	—
25年3月期第2四半期	62.83	—

（注）25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	76,268	43,582	57.1	2,694.65
25年3月期	72,723	42,651	58.6	2,637.11

（参考）自己資本　26年3月期第2四半期　43,582百万円　25年3月期　42,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	20.00			
26年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	18.2	3,650	39.2	3,290	23.6	2,100	3.0	129.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	16,174,000 株	25年3月期	16,174,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	270 株	25年3月期	270 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	16,173,730 株	25年3月期2Q	16,173,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成25年9月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。
2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、景気回復への期待感が高まっておりますが、所得環境など実体経済の改善までには至っておりません。さらに、来春の消費税増税による消費マインドの低下や海外経済の下振れリスクも懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末市場やカーエレクトロニクス市場などが好調に推移する一方、スマートフォンがさまざまな機能を取り込むことで、テレビ、パソコン、デジタルカメラなどコンシューマ製品の販売不振や価格下落を招くなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、車載向け分野に加え、スマートフォンやタブレットといった移動体無線向け分野での販売が堅調に推移したことから、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.3％増の792億31百万円となりました。営業利益は、増収効果により、同28.7％増の10億14百万円となりました。経常利益は、為替差損の計上もあり、同17.3％減の８億19百万円となりました。また、前第２四半期連結累計期間においては補償損失引当金戻入額（特別利益）を計上していたこともあり、四半期純利益は、同50.2％減の５億６百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 本社

本社におきましては、車載向けビジネスは引き続き堅調に推移し、また、一部のスマートフォン関連のビジネスも周辺部材を含め伸長したことにより、売上高は、533億47百万円（前年同期比2.9％増）となりました。セグメント利益についても、増収効果により、11億33百万円（同80.4％増）となりました。

② ASEAN（東南アジア地区）

ASEANにおきましては、大手家電メーカー向けのビジネスが伸長し、車載向けビジネスも堅調に推移したことにより、売上高は、101億43百万円（前年同期比29.4％増）となりました。セグメント利益は、80百万円（同267.0％増）となりました。

③ GCHINA（Greater China、中国・香港・台湾地区）

GCHINAにおきましては、大手家電メーカー向けビジネスが伸長したことにより、売上高は、129億87百万円（前年同期比2.3％増）となりました。また家庭用ゲーム機器向けの販売落ち込みにより、セグメント損失は、１億21百万円（前年同期は１億11百万円の利益）となりました。

④ その他

その他におきましては、北米での車載ビジネス拡大に伴い、売上高は、27億53百万円（前年同期比28.1％増）となりました。セグメント利益は、42百万円（同26.8％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は762億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億45百万円増加しております。主な要因としましては、商品の増加31億26百万円であります。

負債は326億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億14百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金の増加21億90百万円、長期借入金の増加15億円であります。

純資産は435億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ９億30百万円増加しております。主な要因としましては、為替換算調整勘定の増加７億79百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度３月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年９月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第１四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の売上高は１億83百万円、営業利益は６百万円、経常利益は２百万円及び税金等調整前四半期純利益は２百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は４百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

（４）追加情報

（ヘッジ会計の適用）

従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、第１四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

これは、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものです。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち77百万円を繰延ヘッジ損益(借方)として計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688	5,114
受取手形及び売掛金	42,319	40,913
商品	16,360	19,486
繰延税金資産	616	816
その他	3,461	1,552
貸倒引当金	△66	△52
流動資産合計	64,379	67,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	270	244
工具、器具及び備品（純額）	108	129
その他（純額）	19	16
有形固定資産合計	397	390
無形固定資産		
その他	927	733
無形固定資産合計	927	733
投資その他の資産		
投資有価証券	5,379	5,527
繰延税金資産	678	727
その他	967	1,063
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	7,017	7,312
固定資産合計	8,343	8,437
資産合計	72,723	76,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,864	12,055
短期借入金	12,998	14,207
未払法人税等	264	513
賞与引当金	402	468
その他	4,438	1,736
流動負債合計	27,968	28,980
固定負債		
繰延税金負債	1	1
長期借入金	―	1,500
退職給付引当金	1,880	2,024
資産除去債務	124	126
その他	95	53
固定負債合計	2,102	3,705
負債合計	30,071	32,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,767	4,767
利益剰余金	33,785	33,968
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,804	43,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	14
繰延ヘッジ損益	△32	△84
為替換算調整勘定	△1,113	△333
その他の包括利益累計額合計	△1,152	△403
純資産合計	42,651	43,582
負債純資産合計	72,723	76,268

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	74,513	79,231
売上原価	68,184	72,606
売上総利益	6,329	6,624
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	－
従業員給料及び賞与	1,873	1,991
賞与引当金繰入額	568	446
退職給付費用	160	205
賃借料	412	394
その他	2,526	2,572
販売費及び一般管理費合計	5,541	5,610
営業利益	788	1,014
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	36	－
持分法による投資利益	233	178
その他	21	29
営業外収益合計	291	207
営業外費用		
支払利息	37	39
売上割引	41	41
為替差損	－	321
その他	8	1
営業外費用合計	88	402
経常利益	991	819
特別利益		
補償損失引当金戻入額	289	－
厚生年金基金代行返上益	5	－
特別利益合計	294	－
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	12	－
特別損失合計	12	－
税金等調整前四半期純利益	1,273	819
法人税、住民税及び事業税	263	515
法人税等調整額	△5	△201
法人税等合計	257	313
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	506
四半期純利益	1,016	506

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	－	△77
為替換算調整勘定	87	677
持分法適用会社に対する持分相当額	4	148
その他の包括利益合計	92	748
四半期包括利益	1,108	1,254
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108	1,254

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	本社（百万円）	ASEAN（百万円）	GCHINA（百万円）	計（百万円）				
売上高								
外部顧客への売上高	51,824	7,838	12,701	72,363	2,150	74,513	－	74,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,695	503	771	11,970	364	12,334	(12,334)	－
計	62,519	8,342	13,472	84,333	2,514	86,847	(12,334)	74,513
セグメント利益又は損失	628	21	111	761	33	795	(7)	788

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないTOMEN ELECTRONICS AMERICA,INC.及び株式会社ピーピーエルの事業活動であります。

２．セグメント利益の調整額(7)百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	本社（百万円）	ASEAN（百万円）	GCHINA（百万円）	計（百万円）				
売上高								
外部顧客への売上高	53,347	10,143	12,987	76,478	2,753	79,231	－	79,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,832	894	1,339	16,066	263	16,329	(16,329)	－
計	67,179	11,038	14,327	92,544	3,016	95,560	(16,329)	79,231
セグメント利益又は損失	1,133	80	(121)	1,091	42	1,134	(120)	1,014

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないTOMEN ELECTRONICS AMERICA,INC.及び株式会社ピーピーエルの事業活動であります。

２．セグメント利益の調整額(120)百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第１四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第２四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。